

エネルギー白書から シリーズ「我が国が抱える構造的問題」

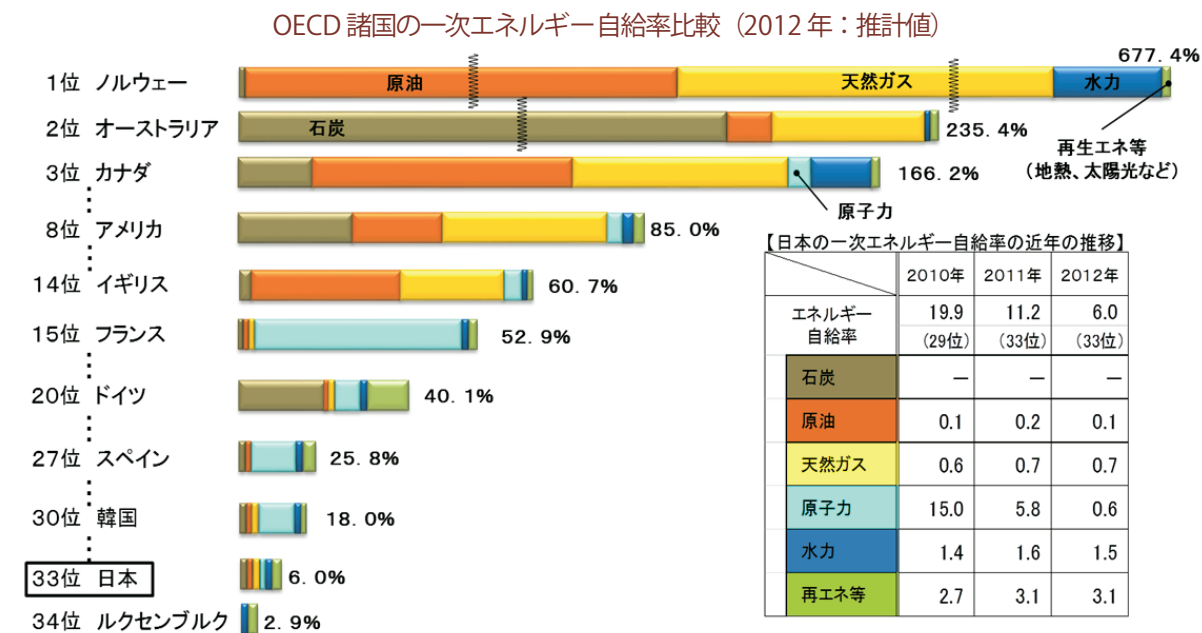
1 我が国の一次エネルギー自給率は6%（OECD34か国中、下から2番目）

「はじめに」

本年6月に資源エネルギー庁から公表された「エネルギー白書」には、エネルギー政策基本法に基づくエネルギー需給に関する施策の概況がまとめられています。また、現在の日本を取り巻くエネルギー情勢について、様々なデータとともに課題も示されています。弊社ではこれから、当ページにて「エネルギー白書」で示されたデータを解説文とともに引用し、シリーズ企画として紹介してまいります。

海外の資源に大きく依存することによる、我が国のエネルギー供給体制の根本的な脆弱性

我が国の一次エネルギー自給率は、震災前（2010年：19.9%）に比べて大幅に低下し、2012年時点で6.0%。これは、OECD34か国中2番目に低い水準。



（注1） IEA は原子力を一次エネルギー自給率に含めている。
（注2） 表中の「—」：僅少
出典： IEA「Energy Balance of OECD Countries 2013」を基に作成

我が国は、一次エネルギー自給率が低く、ほとんどのエネルギー源を海外からの輸入に頼っているため、海外においてエネルギー供給上の何らかの問題が発生した場合、我が国が自律的に資源を確保することが難しいという根本的な脆弱性を有しています。我が国では、エネルギー自給率を向上する取組を進めてきた結果、第一次石油ショック時の1973年に9.2%だった自給率は、2010年には19.9%にまで改善されました。しかしながら、近年の推移をみると、原子力発電所が停止した結果、2010年の19.9%から2011年に11.2%、2012年に6.0%と低下しています。

OECD（経済協力開発機構）諸国34か国の中では、33位（2010年は29位）と、ルクセンブルク（2.9%）に次ぐ低水準となっています。なお、2012年の我が国のエネルギー自給率6.0%の内訳をみると、水力1.5%、天然ガス0.7%、原子力0.6%、原油0.1%、再生可能エネルギー等3.1%となっています。